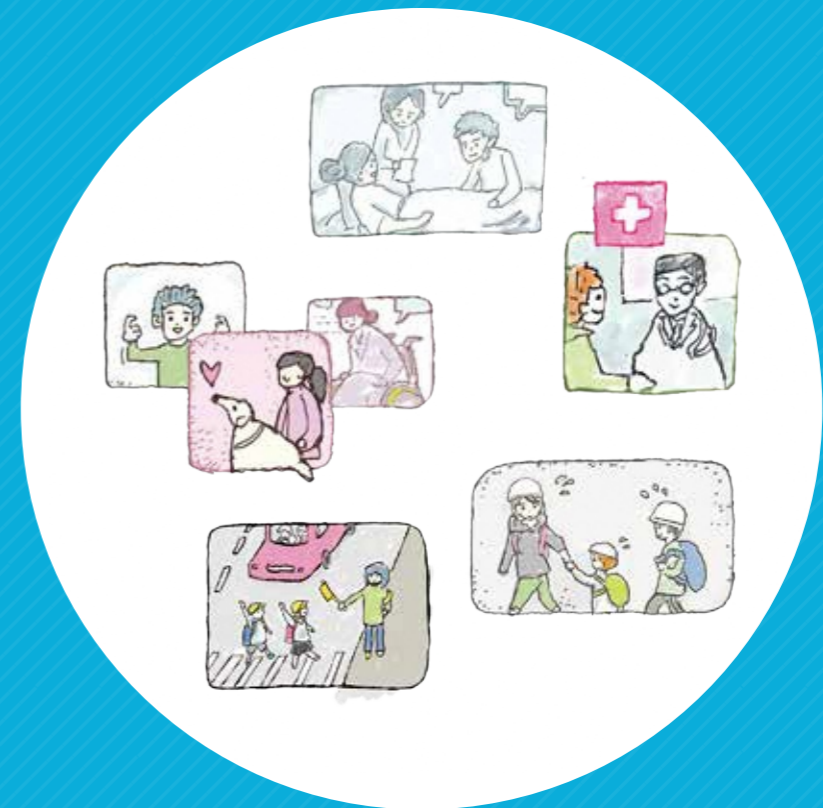


第六次総合計画  
前期基本計画

## 基本目標別計画

4

自分らしく健やかに暮らせる  
安心安全なまち



健康・安心 政策

# 1 高齢化対策の推進

**施策の目標** 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指します！

## 現状と課題

### 高齢化の進行と人口減少

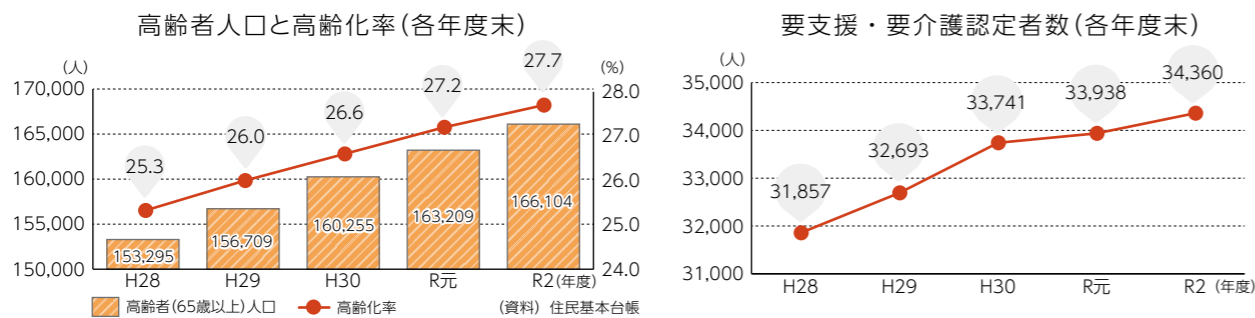
- 2025年には団塊世代が75歳以上、2040年には団塊ジュニア世代が高齢期を迎えるなど、今後も高齢化はますます進行することが見込まれます。
- 65歳以上人口の増加と生産年齢人口の減少に伴い、少ない現役世代で多くの高齢者を支えるという構造が強まります。
- “人生100年時代”を見据え、高齢者をはじめすべての人が生涯にわたって元気に活躍し続けられる社会が求められています。

### 介護を必要とする人や認知症高齢者の増加

- 高齢者の多くは介護が必要な状態になっても、可能な限り在宅で生活を続けることを希望しています。
- 高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人は、今後も増えることが予想されており、高齢者のひとり暮らし世帯や高齢夫婦世帯も増えています。
- 2025年には、65歳以上の5人に1人が認知症になると推計されており、多くの人が認知症に対する不安や心配を感じています。
- 介護する家族等の心的ストレスなどにより、高齢者虐待は増加傾向にあります。

### 介護サービス需要の増加・多様化

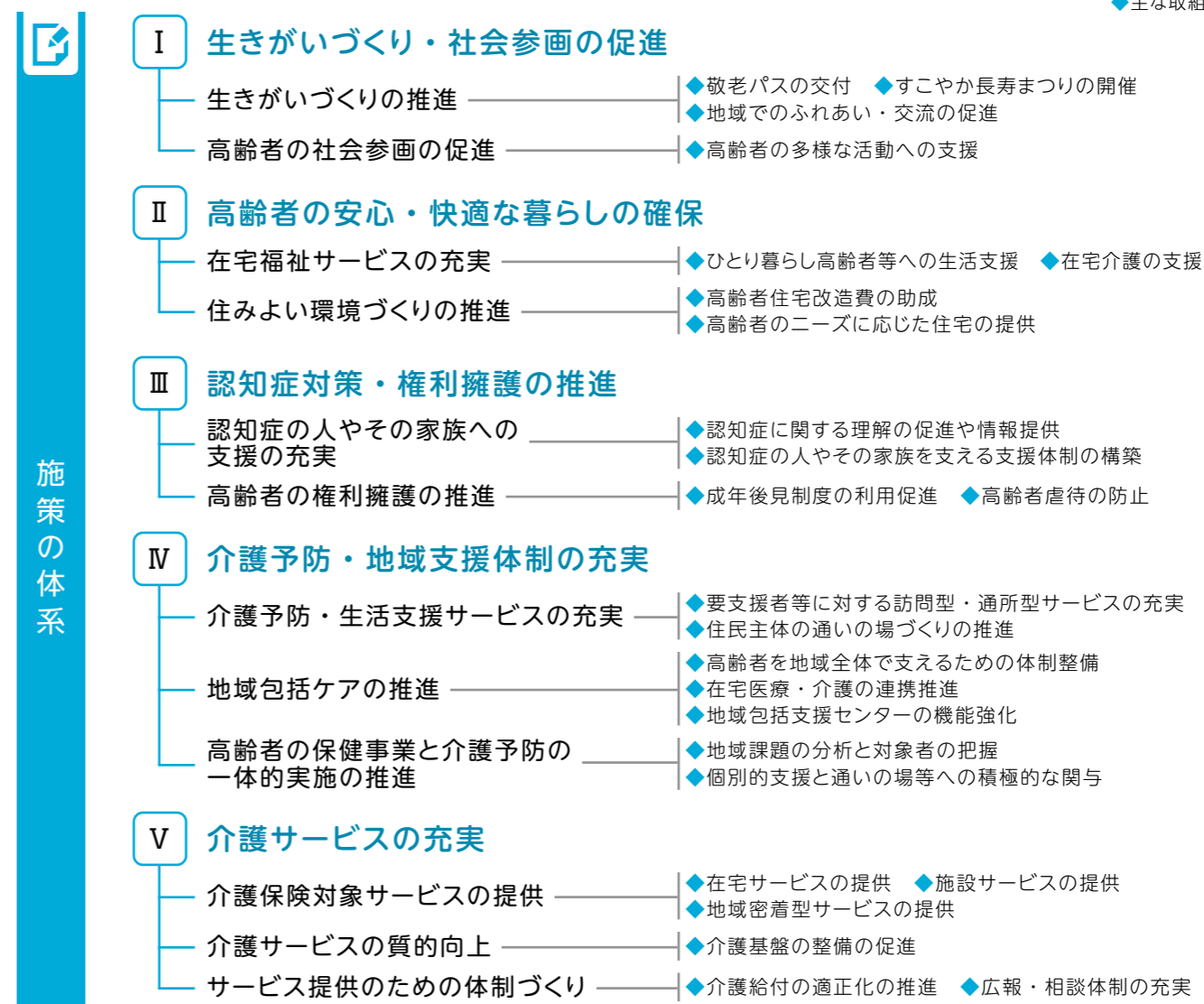
- 高齢化の進行に伴う要介護高齢者の増加などにより、介護サービス需要はますます増加し、サービス利用の状況も多様化しています。
- 介護保険制度の適正かつ持続的運営を図り、必要な介護サービスを安心して利用できる体制を確保する必要があります。



- 基本的方向**
- I** 明るく活力に満ちた高齢期を過ごせるよう、生きがいづくりや知識・経験を生かせる社会参画促進の取組を充実します。
  - II** 在宅生活を支援する福祉サービスの充実を図るとともに、住みよい環境づくりを推進することで、高齢者の安心・快適な暮らしを確保します。
  - III** 高齢者が地域で安心して暮らせるよう、認知症の早期発見・早期対応に取り組み、認知症の人やその家族の視点を重視しながら支援するほか、高齢者の権利擁護の取組を推進します。
  - IV** 地域包括ケア\*を推進するため、多様な主体による生活支援等を充実させるとともに、介護予防や疾病予防・重症化予防の一体的な実施を推進します。
  - V** 介護サービスの質的向上を図るとともに、介護給付の適正化など、サービス提供のための体制づくりを推進し、介護サービスを充実します。



◆主な取組



**このようなまちを目指します!**

	現況	目標(R8)	算出方法
「高齢者が住み慣れた地域で、地域の支援やサービスを利用しながら、安心して暮らしている」と感じる市民の割合	37.1%	42.0%	市民意識アンケート調査
<b>主な指標</b>	現況	目標(R8)	算出方法
愛のふれあい会食の年間延べ利用者数	62,033人	130,000人	
ひとり暮らし高齢者世帯への安心通報システムの設置台数	1,420台	1,600台	
認知症サポーター養成数(累計)	50,622人	74,800人	
通いの場への参加者数	10,316人	14,100人	
ケアプラン適正化指導により、ケアプランの質の向上等が図られた割合	76.5%	83.0%	改善等件数/指導件数

**市民みんなで**

- 市民・地域**
  - ◆高齢者自ら生きがいづくりや健康づくり、社会参画に積極的に取り組みましょう。
  - ◆認知症に関する正しい理解を深めましょう。
  - ◆高齢者への声掛けや見守りなどに取り組みましょう。
- 事業者・団体等**
  - ◆高齢者が活躍できる環境をつくりましょう。
  - ◆認知症に関する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を支援しましょう。
  - ◆高齢者が抱える多様なニーズに対応したサービスを充実させましょう。

\*地域包括ケア：地域の高齢者に対し、さまざまな生活支援を、包括的、継続的に提供すること。





# 2 地域共生社会の実現

施策の目標

福祉の充実を図り、地域共生社会の実現を目指します！

## 現状と課題

### 地域福祉を取り巻く情勢の変化

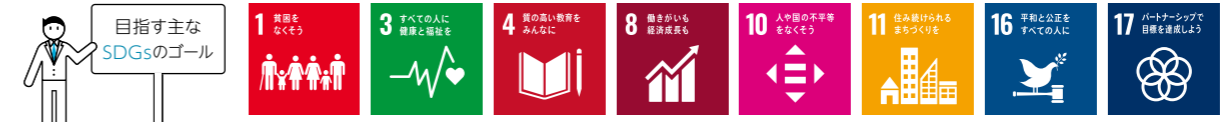
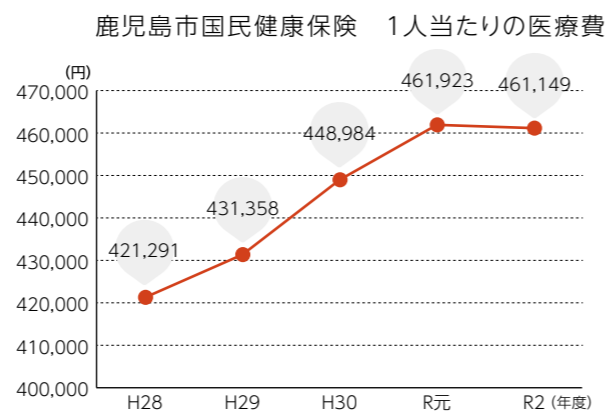
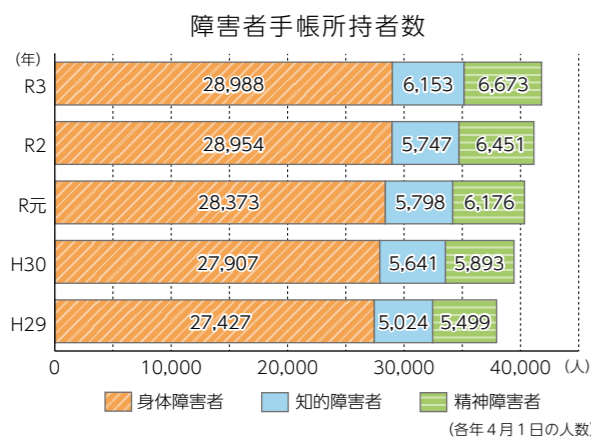
- 人口減少や少子高齢化の進行等により、地域福祉を支える担い手が減少してきています。
- 個人や世帯を取り巻く環境の変化により、8050問題<sup>※1</sup>やダブルケア<sup>※2</sup>など、住民が抱える課題が複雑・複合化してきています。
- 厳しい経済情勢の中、自ら支援を求めることが難しい人など、生活困窮者の自立を引き続き促進していく必要があります。

### 障害者のニーズの多様化

- 障害の重度化や高齢化、療育に関する認識の高まりなど、障害者のニーズは多様化しており、また、家族等への支援も重要となっています。
- 利用者が個々のニーズに応じた支援を受けられることができるよう、必要な事業所数を確保するとともに、サービスの質を向上させることが大切です。
- 障害に対するさらなる理解の促進に向けた啓発を行いながら、障害者の生活を制約している社会的障壁を取り除く必要があります。

### 社会保障制度を取り巻く状況の変化

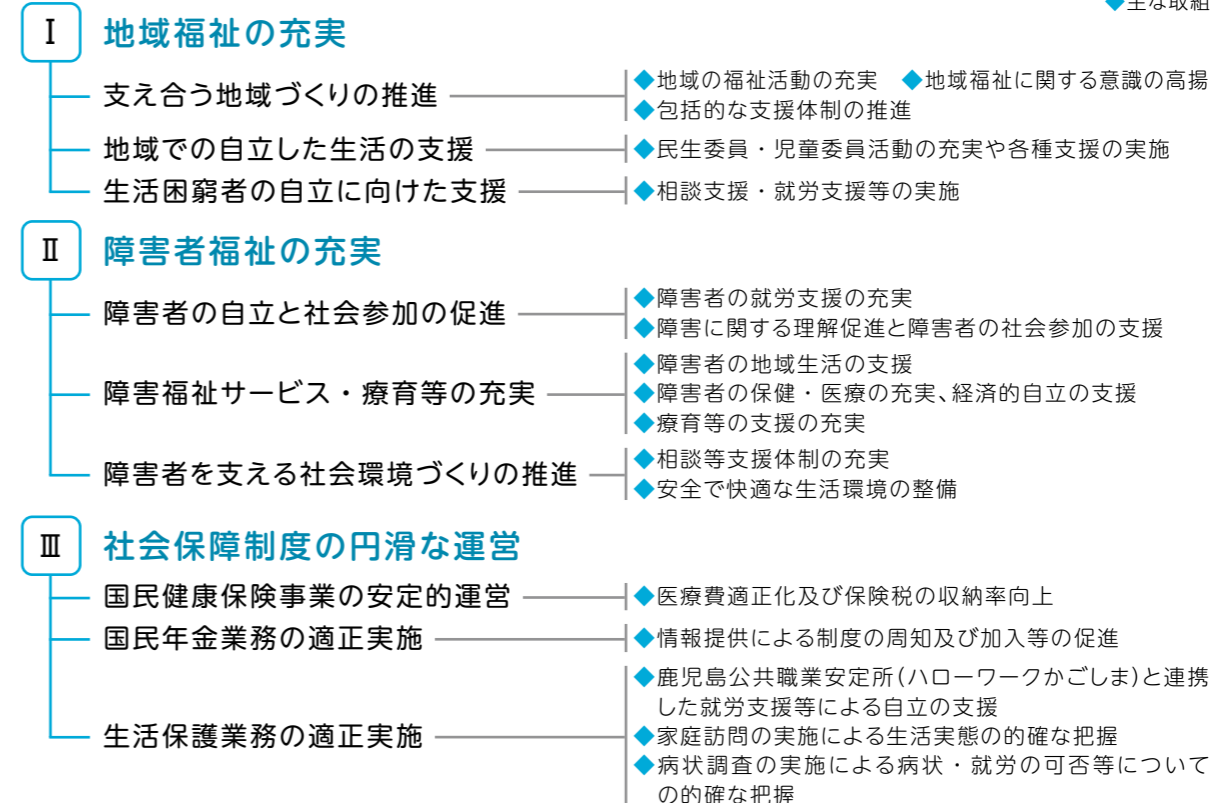
- 国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化を進めていますが、被保険者の減少や医療費の増大など、厳しい財政運営が続いています。
- 国民年金制度は、老後などの生活安定に欠かせない、みんなで支え合う制度であり、持続可能で安心できる年金制度の構築が求められています。
- 厳しい経済情勢により、今後、生活保護受給者が増加することが懸念されます。



基本的方向

- I 地域共生社会<sup>※3</sup>の実現に向け、地域福祉に関する意識の高揚を図り、支え合う地域づくりを推進するとともに、生活困窮者等が地域で自立した生活をするための包括的な支援を行うなど、地域福祉の充実を図ります。
- II 障害の有無に関わらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重し支え合う社会の実現に向け、障害者の自立及び社会参加の支援を行います。
- III 国民健康保険及び国民年金の制度の周知に努め、適正で安定的な運営に取り組むほか、さまざまな事情により、困窮している人に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。

施策の体系



目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
「福祉が充実し、お互いに支え合う暮らしやすいまちである」と感じる市民の割合	28.9%	34.0%	市民意識アンケート調査
主な指標	現況	目標(R8)	算出方法
過去1年間に福祉活動やボランティア活動に参加したことがある市民の割合	19.3%	24.0%	市民意識アンケート調査
障害児通所支援を利用している子どもの数	4,959人	7,600人	
1人当たりの医療費(国民健康保険)	461,149円	533,000円	

**市民みんなで**

- ◆福祉活動やボランティア活動に積極的に参加しましょう。
- ◆障害についての理解を深め、障害特性に応じた配慮をしましょう。
- ◆生活習慣を見直すなど、健康の保持増進に努めるほか、毎年の特健康診査を積極的に受診しましょう。
- ◆市民や地域と連携・協働しながら、支え合う地域づくりを進めましょう。
- ◆障害者が適性に応じて能力を発揮することができるよう、働きやすい職場づくりを進めましょう。
- ◆退職者等への国民健康保険制度の周知に努めましょう。

※1 8050問題：80代の親とひきこもり状態にある50代の子どもが同居する世帯が抱えるさまざまな問題。  
 ※2 ダブルケア：同時期に介護と育児の両方に直面すること。  
 ※3 地域共生社会：住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。



# 3 健康・医療の充実

施策の目標

誰もが健康に暮らせるまちづくりを進めます！

## 現状と課題

### 体とこころの健康に不安のある人の増加

- 肥満や運動不足、食塩のとり過ぎなど、生活習慣に課題のある人が増えています。
- ストレスなどにより、こころに悩みを抱えている人が増えています。

### 生活習慣病<sup>\*1</sup>による健康リスク及び在宅療養へのニーズの高まり

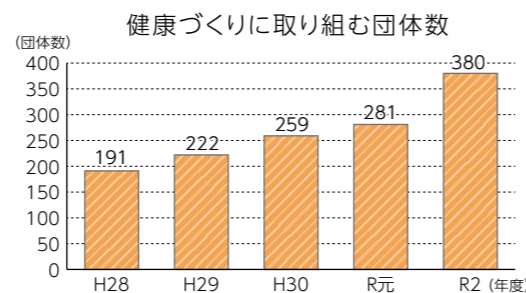
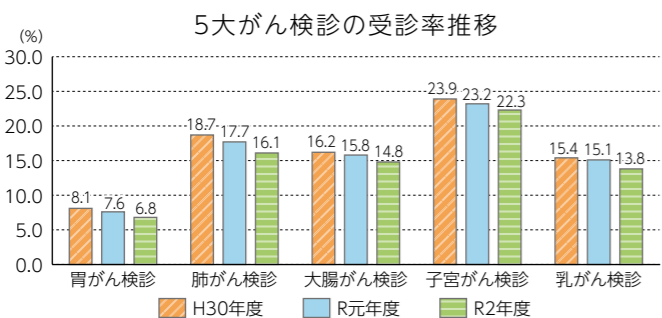
- がんなどの生活習慣病で亡くなる人が多い一方で、各種健(検)診の受診率が低い傾向にあります。
- 健(検)診後に把握された健康課題に対して、「時間をつくるのが難しい」等の理由で受診などの適切な行動がとれていない人がいます。
- 指定難病<sup>\*2</sup>の患者やこころの病のある方など、地域で安心して自分らしく生活を送りたいとのニーズが高まっています。

### 医療を取り巻く環境の変化

- 救急医療を含め、良質で適切な医療を提供する体制は概ね確保されていますが、医療法に基づく立入検査において管理等に不備が認められる医療機関が一部見られます。
- 市立病院は引き続き、健全経営を維持しながら、高齢化のさらなる進行や医療技術の進歩等に的確に対応する必要があります。

### 健康を脅かす感染症等の発生

- 新興感染症<sup>\*3</sup>や結核などの感染症については、人やものの移動のグローバル化に伴い、短期間で広範囲にまん延する可能性が高くなっています。
- 令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、本市においても多数の感染者が発生し、社会・経済に多大なる影響が生じています。
- 感染拡大と小康を繰り返す感染症等の健康危機への対策には、長期間に及ぶことを見据えた体制整備が求められます。



基本的方向

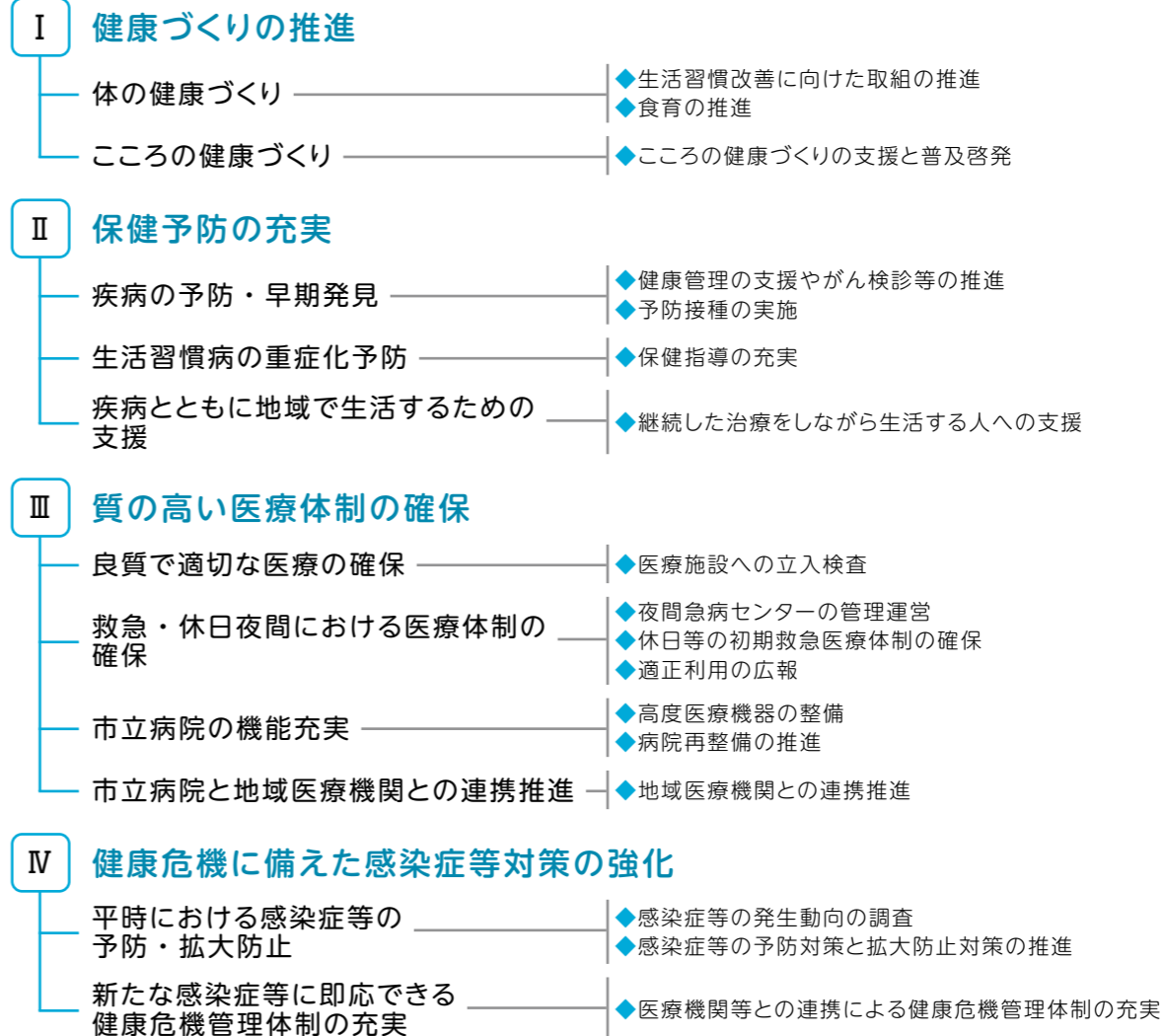
- I 体やこころの健康づくりの推進により、幅広い世代が健康づくりに取り組むための支援の充実を図ります。
- II 各種健(検)診の受診率向上、健康管理及び生活習慣病予防の支援を行うとともに、疾病を持つ人への地域生活支援の充実を図ります。
- III 安心・安全な医療を確保するとともに、夜間・休日の救急医療においては、必要とする方の利便性向上を図り、市立病院においては、地域医療機関との連携を図りながら、多様化・高度化する医療ニーズに応えるなど、質の高い医療を提供します。
- IV 健康危機対策として、市民生活や事業活動中における感染予防策の定着を図るとともに、新たな感染症等に即応するため、医療機関等との連携と感染症等への対策を強化します。



◆主な取組



施策の体系



目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標(R8)	算出方法
「健康づくりへの支援や医療体制が充実している」と感じる市民の割合	46.3%	64.6%	市民意識アンケート調査
主な指標	現況	目標(R8)	算出方法
市民と一体となって健康づくりに取り組む団体数	380団体	585団体	健康づくり市民会議、食育推進ネットワーク、健康づくりパートナーへの登録情報
がん検診受診率	6.8~22.3%	50.0%	受診者数/対象者数
医療機関における院内感染発生の報告数	5件	3件	
感染症病床等を有する医療機関のうち、感染管理講演会へ参加した医療機関の割合	—	80.0%	感染管理講演会へ参加した医療機関数/一般病床、感染症病床、結核病床を有する医療機関数

**市民みんなで**

- 市民・地域**
  - ◆健康づくりに興味・関心を持ち、健(検)診の受診や生活習慣の見直しを行い、健康管理に取り組みましょう。
  - ◆手洗いなど、基本的な感染予防対策を実践しましょう。
- 事業者・団体等**
  - ◆職場全体で、生活習慣の改善など、従業員の健康づくりに取り組みましょう。
  - ◆従業員に対し、手洗いを呼びかけるなど、事業所での感染予防対策を実践しましょう。

※1 生活習慣病：生活習慣の積み重ねによって引き起こされる病気の総称。  
 ※2 指定難病：難病のうち厚生労働大臣が指定する疾病で医療費助成の対象とするもの。  
 ※3 新興感染症：最近新しく認知され、局地的あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症のこと。

策定の趣旨・基本構想  
 政策・施策  
 4 健康・安心政策  
 重点プロジェクト  
 地域別計画  
 まち・ひと・しごと  
 創生基本方針  
 SDGs  
 個別計画  
 目標指標  
 資料編





# 4 生活の安全性の向上

施策の目標

## 安心感に満ちた、安全で暮らしよいまちづくりを進めます！

### 現状と課題

#### 地域社会における事故やけがのリスクへの対応

- 地域では、依然として交通事故や転倒・転落など、不慮の事故が身近に発生しており、虐待やDV等による外傷のリスクも高まっています。
- 世界保健機関が推奨するセーフコミュニティ\*の外傷予防の取組を全市域に展開していますが、地域活力の低下などにより、活動が低調な状況も見受けられます。

#### 交通事故情勢の変化

- 交通規制等の強化や先進安全自動車などの新たな技術の進展が図られる中、交通安全計画の推進等により、交通事故発生件数は大幅に減少しています。
- 交通事故による死者数の減少が未だみられず、また、高齢化の進行に伴い、高齢運転者による交通事故の占める割合が増加しています。

#### 犯罪の巧妙化・多様化

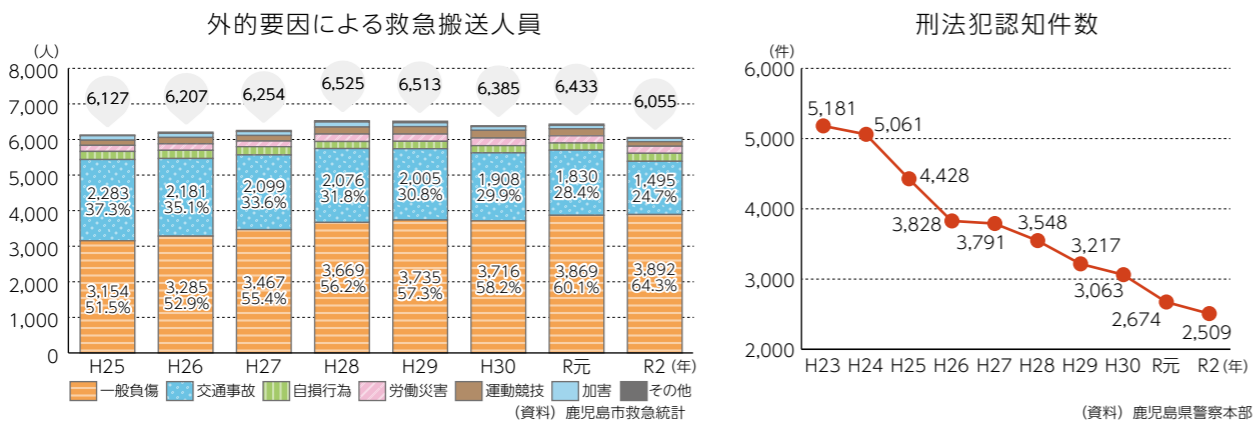
- 刑法犯認知件数は大幅に減少していますが、依然として、うそ電話詐欺が後を絶たず、不正アクセスといったサイバー犯罪も増加傾向にあります。
- 声掛けやつきまとい事案など、子どもが犯罪にあう危険が増えています。

#### 消費者を取り巻く環境の多様化

- ICTの高度化や取引形態の複雑多様化など、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、新たな消費者問題や悪質商法が発生しています。
- 高齢者の消費生活相談件数の全体に占める割合は依然として高く、高齢化の進行に伴い、消費者トラブルのさらなる増加が懸念されています。

#### 食品・生活衛生を取り巻く環境の変化

- 食を取り巻く環境は、グローバル化や流通システムの高度化など大きく変化しており、衛生管理の国際標準化が求められています。
- 理美容や旅館などにおいては、営業形態が多様化・複雑化するとともに、感染症等への対応も求められています。



基本的方向

- I 国際認証基準に基づくセーフコミュニティの取組の継続的な評価・検証を行い、改善しながら、事故やけがの予防活動を活性化し、地域の安全性のさらなる向上を図ります。
- II 交通安全に係る教育や施設の充実を図るとともに、高齢者など各世代の特性や交通実態等を踏まえた交通安全対策を推進します。
- III 地域や関係機関等と連携・協働しながら、自主的な防犯活動の支援や防犯意識の高揚を図るなど、犯罪の未然防止に向けた取組を進めます。
- IV 地域、学校等での消費者教育や関係機関との連携、消費者啓発などを推進し、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の救済と未然防止を図ります。
- V 食品・生活衛生関係事業者への監視指導の強化や衛生知識の普及啓発、衛生管理の助言・指導など、状況に応じた実効性のある取組を進めます。

施策の体系

◆主な取組

- I **セーフコミュニティの推進**
  - 継続的・効果的な取組の推進
    - ◆推進協議会等による取組の推進
    - ◆統計データ等に基づく取組の評価・検証
  - 多様な主体の協働による活動の促進
    - ◆分野別対策委員会による取組の検討・実施
    - ◆取組における連携・支援の充実
- II **交通安全対策の推進**
  - 交通安全意識の高揚ときめ細かな交通安全対策の推進
    - ◆交通安全教室や啓発活動の実施
    - ◆高齢者に対する事故防止対策の取組の推進
    - ◆交通事故相談の実施
  - 安全な交通環境の整備
    - ◆交通安全施設の整備
- III **市民総ぐるみの防犯対策の推進**
  - 地域の防犯活動の支援と防犯意識の高揚
    - ◆地域における防犯活動の支援
    - ◆防犯教室や啓発活動の実施
  - 防犯環境の充実
    - ◆防犯環境の整備・支援
  - 被害者の支援
    - ◆被害者支援団体への支援
- IV **健全な消費生活の向上**
  - 消費者の自立の支援
    - ◆消費者教育の充実
  - 消費者被害の救済と未然防止
    - ◆消費者被害未然防止対策の取組の推進
- V **食品・生活衛生の向上**
  - 食品の衛生管理の充実
    - ◆食品関係施設の監視指導
    - ◆食品の収去検査
  - 生活衛生関係施設の衛生水準の向上
    - ◆理美容、旅館等施設の監視指導

このようなまちを目指します!

	現況	目標(R8)	算出方法
「事故やけがの予防、交通安全や防犯等の対策により、安心・安全で暮らしやすい」と感じる市民の割合	48.6%	53.0%	市民意識アンケート調査
<b>主な指標</b>	<b>現況</b>	<b>目標(R8)</b>	<b>算出方法</b>
外的要因(事故やけが)による救急搬送人員	6,055人	6,200人	市救急統計
交通事故による重傷者数	242人	160人	県警察本部
刑法犯認知件数	2,509件	2,100件	県警察本部
消費生活出張講座の受講者数	3,123人	5,550人	
食中毒の発生件数	0件	0件	

市民みんなで

- 市民
  - ◇交通安全や防犯対策など、安心・安全に関する知識の習得に努めましょう。
  - ◇お互いに協力して、防犯パトロールなど、地域での活動に取り組みましょう。
- 事業者団体等
  - ◇研修等を通じて、従業員に交通安全や防犯対策など、安心・安全に関する知識等を習得させるよう努めましょう。
  - ◇市や関係機関、地域と連携して、事故や犯罪を防止する活動に取り組みましょう。

\*セーフコミュニティ：統計データなどの分析結果に基づき、身近で起こっている事故やけがを予防する取組のこと。

# 5 命を守る危機管理・防災力の向上

**施策の目標** 自助・共助・公助が連携して危機や災害に強いまちを目指します！

## 現状と課題

### 風水害などの頻発化・大規模化

- 線状降水帯の発生等による大雨や台風のほか、地震や火山噴火、原発事故など、さまざまな危機事象が全国各地で発生しています。
- 災害の大規模化や人口減少・高齢化の進行などに伴い、公助の限界についての懸念も指摘されています。
- 「自らの命は自ら守る」、「地域住民で助け合う」という市民の防災意識が醸成された地域社会を構築することが求められています。

### 大規模噴火のおそれもある活火山桜島

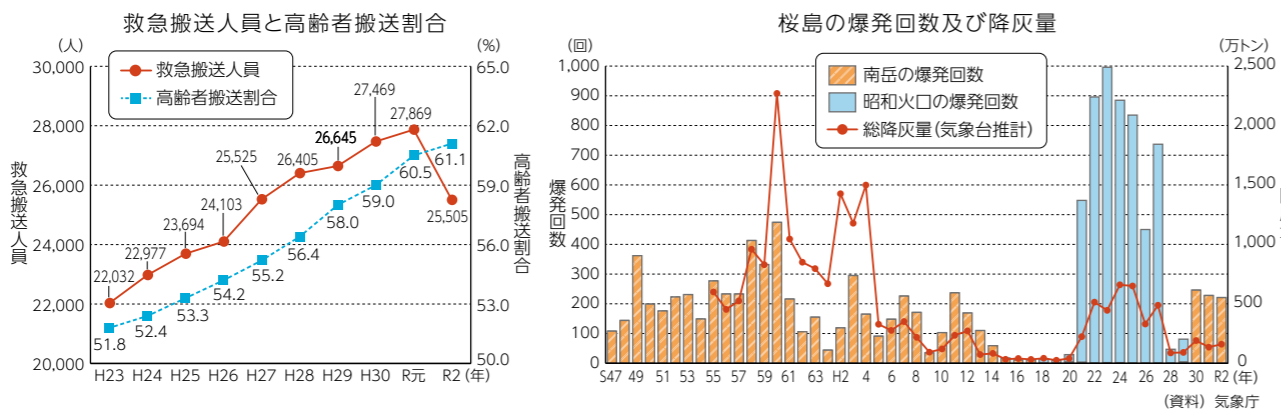
- 世界有数の活火山である桜島は60年以上も噴火活動を続けており、降灰のほか、噴石の飛散なども発生しています。
- 始良カルデラ下のマグマ溜りには多量のマグマが蓄積され、大正噴火級の大規模噴火に対する警戒を要する時期に入ったとされています。

### 災害時の行政機能等の大幅な低下

- 大規模災害などが発生すると、市庁舎も被災し、職員や物資、情報など利用できる資源に制約を受け、行政機能が低下することが懸念されます。
- 市民の生命・身体・財産を守り、災害による市民生活への影響を最小化するためには、ライフラインやインフラなどの強靱化が課題となっています。

### 複雑多様化する災害や救急需要の増大

- 火災・事故のほか、テロ災害など、あらゆる事象への対応とその備えが強く求められています。
- 高齢化の進行などにより、救急需要の増大が予想されています。



## 基本的方向

- I** 大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に進めるとともに、関係機関・専門家との連携による総合的な危機管理対応能力の向上を図ります。
- II** 各種災害に対する被災抑制等に向けた防災対策事業を市民と協働しながら推進するなど、防災体制を充実します。
- III** 消防活動及び救急救命の体制を強化するほか、火災予防対策を推進します。
- IV** 河川や公共下水道（雨水）等の整備による浸水対策、雨水の流出抑制、急傾斜地の崩壊対策など、総合的な治水・土砂災害対策を推進します。
- V** 大規模噴火でも犠牲者ゼロを目指す体制づくりと、安心・安全を次世代につなぐ防災教育を進めるとともに、火山防災対策の積極的な情報発信に取り組みます。



## 施策の体系

- I 総合的な危機管理対応能力の向上**
  - 危機管理体制の強化と関係機関・専門家との連携
    - ◆ 国土強靱化地域計画の推進
    - ◆ 災害対策本部体制の強化
    - ◆ 地域防災計画等の見直し、各種マニュアル等の整備、実践的な訓練の実施
  - 危機管理意識の高揚
    - ◆ 初動体制マニュアルの活用、危機管理セミナー等の開催
- II 市民との協働による防災対策の推進**
  - 防災意識啓発活動の推進
    - ◆ ハザードマップ等による避難行動の理解促進
    - ◆ 自主防災組織の活動支援
    - ◆ 民間等と連携した耐震化等の促進
  - 地域における防災体制の充実と関係機関の連携
    - ◆ 感染症等にも対応する防災資機材等の備蓄など、避難所機能の充実
    - ◆ 避難行動要支援者等への支援体制の充実
- III 質の高い消防力の強化**
  - 大規模災害等対策の推進
    - ◆ 災害対応力の強化
    - ◆ 消防団を中核とする地域防災力の強化
  - 救急需要対策の推進
    - ◆ 救急救命体制の強化
  - 火災予防対策の推進
    - ◆ 防火安全対策の推進
- IV 治水・土砂災害対策の推進**
  - 河川改修の促進や公共下水道（雨水）等の整備推進
    - ◆ 二級河川の整備促進
    - ◆ 準用河川等の改修・浚渫
    - ◆ 公共下水道（雨水）の整備
  - 雨水流出の抑制
    - ◆ 調整池等の改良
  - 土砂災害対策の推進
    - ◆ 急傾斜地の崩壊対策
    - ◆ 砂防施設の整備促進
- V 火山防災トップシティ\*の推進**
  - 大規模噴火でも「犠牲者ゼロ」を目指す防災対策
    - ◆ 噴火対策の充実
    - ◆ 桜島火山活動対策協議会による要望活動
    - ◆ 火山防災トップシティ推進体制の強化
  - 次世代に「つなぐ」火山防災教育
    - ◆ 火山防災を学習する機会の創出や教育教材の作成・配布
    - ◆ 火山防災スペシャリストの養成
  - 「鹿兒島モデル」による世界貢献
    - ◆ 火山防災対策に係る情報発信
    - ◆ 火山防災に係る関係市町村との連携の推進



## 目標指標

このようなまちを目指します!	現況	目標 (R8)	算出方法
「災害に強いまちである」と感じる市民の割合	35.5%	45.0%	市民意識アンケート調査
主な指標	現況	目標 (R8)	算出方法
国土強靱化地域計画の指標達成率	—	100.0%	
自主防災組織の活動率	25.3%	41.7%	自主防災組織の活動団体数 / 自主防災組織数
市民による応急手当実施率	57.6%	60.8%	市救急統計
公共下水道（雨水管さよ）の整備率	72.5%	73.3%	雨水管さよ整備済面積 / 下水道事業計画区域
桜島火山爆発総合防災訓練の参加者数	約3,100人/年	5年間で21,350人	

- 市民** ◇ 「自らの命は自ら守る」、「地域住民で助け合う」ことを心掛け、日頃から災害に備えましょう。
- 市民・地域** ◇ 家庭や地域で、危険箇所・避難行動の確認を行うとともに、防災訓練に積極的に参加しましょう。
- 事業者団体等** ◇ 災害に備え、事業継続計画の策定や事業所の耐震化などの取組を進めましょう。
- ◇ 地域社会の一員として、組織力を生かし、被害の軽減や災害復旧・復興に協力しましょう。

\*火山防災トップシティ：桜島火山に対する防災力の底上げを図るとともに、最先端の火山防災の取組を情報発信し、関係人口の拡大を図るもの。